

【覇権覇主国家中国の内情と日本の針路】

種あかし

今中国の権力闘争から目が離せない。

非主流派の反撃が外部からも知り得る状態になっている。外に対しては、南シナ海の仲裁裁定に対しても強弁をもって従うことを拒否するなど、習近平に対しては国際法や言葉による説得は通じず、依然として強大な軍事力で「中華大帝国の夢」の実現を目指している。



「中国の夢」のスローガンが書かれた看板。

しかし国内では、中国管制サイト「無界新聞」は周に対し強圧的外交政策について辛辣な批判をしている。即ち「鄧小平の方針を無視し、閻雲に手出しをしては良好な国際関係や環境を創れないだけでなく、北朝鮮に核兵器とミサイル実験を成功させて中国の安全に巨大な脅威を与え、アメリカにアジア・リバランス政策を取らせ、台湾に民進党政権を誕生させ、香港の独立派台頭を許した」と、、、、。また習近平の4人の親衛隊の一人、黄興国天津市長が連行された。これは非主流派の反撃が始まり、中国上層部に亀裂が生じていることが分かる。

習主席が昨年「世界反ファシズム戦争勝利70周年」と銘打ったり、「歴史

を鑑（かがみ）にせよ」とか、日本に対し居丈高に迫る歴史戦の裏に何があるのか、日本人はその陰謀を熟知しておく必要があろう。そもそも「中国が叫ぶファシズム」とは資本主義でも共産主義でもない第3の道としてイタリアのムッソリーニが打ち出したものであり、上念司氏が述べているように本当の意味は「国家の上に宗教や思想（イデオロギー）がある（＝支配している）体制であり、明らかに今の中国は国家の上に党がある、正にファシズムであるにも関わらず、反ファシズムと叫ぶのは誠に笑止千万であり、大いなる矛盾である。

〈迷惑至極な中華思想の妄想〉

評論家の石平氏は講演のなかで、南シナ海での人工島の造成やアジアインフラ投資銀行（A I I B）の設立について、「華夷秩序路線への回帰」の表れとして「日本人がそのことに危機感を持たないことこそ本当の危機だ」と強調した。習政権の「中華民族の偉大な復興」の掛け声も上記路線の延長線上にあり、国内の拝金主義・賄賂社会・格差社会による政府の不人気、中国共産党の構造的矛盾に悩む政権が国民の不满を外に向ける為の政策であることは疑いの無いところである。

注）華夷秩序

中国の皇帝を頂点とする階層的な国際関係を指す。古来中国にある自分たちは優れた文明を持つ世界の中心(中華)で、周囲は未開の野蛮人(夷)であるとの考え方に根ざす。

中国の對外意識の根底にあるのは、中国伝統の中華思想＝絶対的優位性を主張すると同時に、いわゆる「王道思想」を世界観の基軸としている思想である。また「王道思想」とは、中国古典に「普天之下（ふてんのもと）王道に非（あら）ざるは莫（な）く、王民に非ざるは莫し」＝「天の下に広がる土地は全て天の命を受けた帝王の領土であり、その土地に住む人民は、ことごとく帝王の支配を受（う）くべきもの」、、、、との意味。漢王朝以降の中国歴代の王朝に於いては、そのまま中華帝国の「政治原理」となっている。要するに支那人からすれば天命を受けた「天子」としての中国皇帝こそが、この世界の唯一の「主」であるから、世界の土地と人民の全ては中国皇帝の所有物となっている、、、、と思い込んできた。この様な世界観に於いては「領土」と「国境」は存在しないのである。

現代の国際感覚からすれば、この世界観は身勝手に笑うべき「妄想」という

しかない。しかし中国の指導者やエリート達の「意識の根底」にはこの「妄想」が根強く染み込んでいる為に、核兵器を含む巨大な軍事力を持つ大国として、こうした妄想に基づいての行動が顕著に現われているのである。そこに中国覇主国家意識の不気味さを感じる。

例えば韓国の高高度防衛ミサイル配置に対し、元国防大学の楊毅少将は「今度は徹底的に韓国を懲罰することによって1つのルールを確立することができる。他の周辺国に分からせ、中国と付き合うにはルールがあり、それに従わずわがままな行動を取った場合、お尻を叩かねばならない。ルールを作るのは周辺国ではなく中国である、、、と。中国の言うことを聞かぬ場合は懲らしめる事によって、一方的強制力をもって、話し合いもなくルールを押しつけるとは、あまりにも歪んだ自国意識をエリート達は本音でもっている証拠であり、中華思想の亡霊が現代に蘇ってきて世界に害を流している。

〈中国共産党の構造的矛盾〉

それは共産主義政権が資本主義経済を実行していることが根本的矛盾を生じせしめている。この矛盾を解消する為には2つの方法がある。1つは、共産党が資本主義政党に権力の座をゆずる。他の方法は資本主義経済を廃し、共産主義経済に戻し、再び全国民が平等に貧しくなる。しかし今の中国は「経済発展」こそ党の存在意義とする以上、この2つの道を取る可能性はない。そうなると今の国内問題は解決できないので、国内問題を国外に転嫁するしか道がない。



国内問題では、国内改革は利益を得る者と失う者を生み、国内の分裂を生む恐れがあるが、外敵の脅威は政府が不人気でも、国内を団結させる利がある。この理由の為、南シナ海・東シナ海に侵略して来た。これが「中国民族の偉大な復興」の種明かしである。

仲裁裁判を無視し、周辺国と摩擦が大きくなれば国際社会の評価が下がる。仲裁裁判所の裁定に従えば、共産党の国民に対する説明は間違っていたという事になり、国民の信頼感は低下する。

国際社会に於ける評価の低下のコスト＜共産党の国内での信頼度低下、国民の不満が高まるコスト

故に仲裁裁判所を無視する行動は権力を維持する為には、共産党にとって合理的な行動であろう。

その結果、中国のソフトパワーは弱まり、外国における経済競争と政治への信頼に深刻な悪影響を与えるだろう。国際法を無視する行為は国際的評価を貶め、貿易に依存する中国にとっては甚大な損失となるが、党や独裁者の安全と利益は、国民の目を日本や他国に向けておけば守られるのである。独裁者や党の利益と国民の利益は、ファシズム国家では一致しないことが多いのである。日本は、中国の国内問題に起因する中国の違法な行動に抵抗する為には、軍事外交や強制外交で威嚇する中国に対し拒否できるだけの「必要な軍事力」を保有することが肝要である。

軍拡は相手の軍拡を生み、戦争への危険度が大きくなると、左派の人の主張が日本では幅を利かしている。しかし、この**セキュリティイージレンマ**は、何もしなければ平和は保たれると信じ込む平和国家との間でのみ成立するかも知れないが、一方が中国の如く侵略的・覇権的国家である場合には「成り立たぬ」ものである。合理的な国家間の軍拡競争は戦争を抑止する事実を証明したのが「長い平和」と言われた「米・ソ冷戦」であった。「軍拡競争のコスト」は「戦争のコスト」より比較にならない程「少ない」ことも、我々は理解しておくべきである。

「歴史を鑑（かがみ）に」と日本に対し居丈高に迫る嘘に満ちた歪んだ歴史戦には3つの狙いがあることも、我々は知っておかねばならない。

- (1) 潜在敵国を作り上げる。特に日本に対しては、贖罪（しょくざい）史観を浸透させ、その精神的武装解除を図る。
- (2) 「反省しない日本」の情報を流し、日本への敵愾心（てきがいしん）をかき立て、国内向けに「独裁体制」の維持を正当化する。
- (3) 「自由・民主・法の支配・人権」といった「現在」の問題点に焦点が当たらず、注意を日本の過去に逸（そ）らす。

以上だが、とりわけアジアの自由主義大国・日本が誤った贖罪意識から脱して、正しい歴史の鑑とすることが日本にとって、もちろん「自由主義世界全体にとっても、戦略的に極めて重要となる!!」しかしそれを阻止しようとする組織が日本国内に存在することが一番の難問なのだ。

「自衛隊解体」を唱える共産党、尖閣に中国艦が迫っているにもかかわらず、中国を批判せず、自国の政権が戦争を呼びこむが如く反対を叫ぶ民進党やマスメディア、または沖縄のどこの国の知事か新聞か、理解に苦しむ勢力が幅を利かせている。他にも国際的にも多くの危険要素を抱えている。

1つの大国のルールで世界を律するようなグローバル化の潮流は終わりを告げ、今後は価値観の合う国家同士で手を組む路線や、中国のカネになびく国々によって手を組む路線を選ぶ等、実に多極化対応が必要な路線を必要とする国際社会が形成されつつある。それ故日本は多様な危機要素に長期的、広域的視点が必要になってきている。

例えば、EU 離脱を国民投票で可決したにもかかわらず、英国は最も反米的な国として、ドイツと共に南シナ海問題で孤立した中国に対し、今後も緊密さを増して行くだろう。国際的に見てイギリス、ドイツをアメリカから引き剥がすことを目的とした中国の策略は、孤立からの脱出を早めさせ、経済的足場を築くであろう、等考えると日本には「大きな脅威」となろう。その他、北朝鮮、ロシアと中国の連帯と将来の危機的要素の原因は多々存在する。かように日本も早急に対応の舵を切り替える必要がある。国際社会のどの国も、**他国に頼らず「一極として立つ」志**は捨ててはいまい。

中国の脅威を前にして、日本の生存は今、日米同盟を縮小し又は破棄する選択はあり得ない。しかしこの同盟が永遠に依存し続けられると思うのは非現実的であり、長期的視点を失う危険性がある。また日米同盟の維持、それ自体を自己目的化するのも有害であろう。日本自らの未来の為にも、日米関係も今迄

と異なった長期的視点で考察しながら、常に「完全自力」の道を模索し続ける思考の変化が必要であろう。永遠の敵も永遠の同盟もない。永遠なのは国益しかない。その事を原点として「国際政治」を思考する時代を、日本は迎えているように思う。特に、将来人口的にも、ITなどの技術的にも、中国を追い抜き大国となるインドとの友好は日本にとって大きな国益となるのではなかろうか。



2017年9月の安倍首相のインド訪問。市民の熱烈な歓迎を受けた。

加えて重要なことは、マスコミの使命である。新聞には世の中の出来事を正確に伝え、警鐘を鳴らす役割がある。しかし逆に、悲しいかな解体したシールズを賛美し、台湾のひまわり学生運動や香港の雨傘運動の若者達の志と同一視する「歪んだ記事」を流し、安全保障上の危機感もない昔ながらの左翼思想陣営の主張に丸乗りした「現実無視の観念論」しかないシールズの行動を社説で賛美し、中国を喜ばせる記事を流したり、中国や半島国に「御注進」を続けて、相手国に外交カードを与え、自国を「決定的不利な立場」に追い込む反日新聞が国内に存在する事実を我々は重視し、改善する努力を惜しんではならない。日本人の特性は職人風実直さ（曽野綾子）であり、誠実と職人氣質の美德は決して失ってはならない。

しかるに例えば強度偽装・燃費虚偽申告・大手企業の粉飾決算等は消費者をだましただけでなく、日本という国を「辱しめた」売国奴に等しい行為であ

り、伝統的な日本の精神的美德の冒瀆に他ならない。恥ずかしいことだ。

我々は未来を目指し、襟を正し、胸を張れる民族の再生を願う。そして凜とした美しい国家、美しい民族の夢の実現を心に強くいだこうではないか !!

平成28年9月22日

志雲会塾長 有馬正能

九段清之介氏

島田洋一氏

村井友秀氏

論文参照